

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益・特別法人用) **【対象決算年度:令和3年度】**

1 団体の概要

団体名 (所在地)	長野県道路公社 (長野市大字南長野字幅下667番地6 長野県土木センター4階)		代表者	理事長 関 昇一郎																													
設立根拠	地方道路公社法	設立年	昭和47年	県所管部局 (課)	建設部(道路建設課)																												
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) ・昭和46年6月定例県議会において長野県道路公社設立について決議 ・昭和47年9月建設大臣から長野県道路公社設立認可を受け設立 長野県の区域及びその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕、その他管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与する。 具体的な事業内容 有料道路の維持管理(4路線供用中) 事業執行状況を示す主な指標 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>料金収入実績 (千円)</td> <td>H28</td> <td>3,348,636</td> <td>H29</td> <td>3,329,809</td> <td>H30</td> <td>3,157,906</td> </tr> <tr> <td></td> <td>R1</td> <td>3,062,729</td> <td>R2</td> <td>1,851,716</td> <td>R3</td> <td>1,433,840</td> </tr> <tr> <td>交通量実績 (台)</td> <td>H28</td> <td>12,179,964</td> <td>H29</td> <td>12,176,373</td> <td>H30</td> <td>11,379,242</td> </tr> <tr> <td></td> <td>R1</td> <td>10,810,063</td> <td>R2</td> <td>7,323,956</td> <td>R3</td> <td>6,284,387</td> </tr> </table>					料金収入実績 (千円)	H28	3,348,636	H29	3,329,809	H30	3,157,906		R1	3,062,729	R2	1,851,716	R3	1,433,840	交通量実績 (台)	H28	12,179,964	H29	12,176,373	H30	11,379,242		R1	10,810,063	R2	7,323,956	R3	6,284,387
料金収入実績 (千円)	H28	3,348,636	H29	3,329,809	H30	3,157,906																											
	R1	3,062,729	R2	1,851,716	R3	1,433,840																											
交通量実績 (台)	H28	12,179,964	H29	12,176,373	H30	11,379,242																											
	R1	10,810,063	R2	7,323,956	R3	6,284,387																											
基本財産(円)	18,598,580,000	うち県の出 捐額(円)	18,598,580,000	県出捐率 (%)	100%																												
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)																																	

* 役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は令和3年度当初現在

役職員数	年度	H30		H31(R1)		R2		R3	
		常勤	うち県職員	常勤	うち県職員	常勤	うち県職員	常勤	うち県職員
役員数	常勤	2	2	2	2	1	1	2	2
	うち県職員	1	1	1	1	1	1	1	1
職員数	非常勤	4	4	4	4	4	4	4	4
	うち県職員	4	4	4	4	4	4	4	4
職員数	常勤	6	6	6	6	6	6	6	6
	うち県職員	3	3	3	3	3	3	3	3
非常勤		23	21	21	21	21	21	17	17
常勤職員計		8	8	8	8	7	7	8	8
非常勤職員計		27	25	25	25	25	25	21	21
県職員計(非常勤役員除く)		4	4	4	4	4	4	4	4

* 次表は令和3年度の状況で、()内は令和2年度

収益等状況	令和3年度		令和2年度		状況	備考	
	金額	比率	金額	比率			
経常収益(A)	1,521,892	(1,867,617)			県費	補助金	0 (0)
経常費用(B)	1,509,295	(2,233,169)				事業費	0 (0)
経常損益(A)-(B)	12,597	(△ 365,552)				運営費	0 (0)
当期損益	0	(0)				交付金	0 (0)
財務・資産関係指標	公益事業比率	100.0 (100.0)	正味財産比率	31.4 (32.2)	受入状況	負担金	880 (886)
	経常比率	100.8 (83.6)	流動比率	3,740.9 (1,248.3)		委託料	0 (0)
	人件費比率	8.8 (6.9)	固定比率	292.3 (276.3)		貸付金	0 (0)
	管理費比率	26.6 (21.1)	固定長期適合率	291.5 (275.6)		出捐金	0 (0)
	事業支出伸び率	△ 29.4 (2.1)	借入金依存率	0.0 (0.1)		損失補償年度 末残高	0 (0)
	補助金等比率	0.0 (0.0)				人件費関係費用(再掲)	0 (0)

民間(NPO含む)との競合状況

・道路整備特別措置法に基づく一般有料道路事業は、同法の規定により高速道路会社以外の民間はできない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	団体の廃止(平成38年度(令和8年度)、事業期限到来時)
--------	------------------------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月	内容	実施年月	内容
平成38年度末	団体の廃止 廃止までの間、効率的な維持管理に努めるとともに、利用増加等を図るものとする。	平成15年度	建設工事・委託業務について、受注希望型競争入札の導入 ホームページへの経営情報の掲載
		平成16・17年度	県派遣職員を減員し、プロパー職員の重用や県OB職員の採用
		平成17年度	料金徴収業務等委託契約の一般競争入札への移行
		平成18年6月～令和3年5月	前年度の決算状況等を踏まえ毎年5月に長野県道路公社経営計画を改訂

経営計画等の策定状況	令和4年5月 長野県道路公社経営計画を改訂
情報公開の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 長野県道路公社情報公開規程及び同実施細則により公開 事業内容及び決算等をホームページで公表

監査等結果	○令和3年度財政的援助団体監査 検討事項 有料道路無料開放に伴う財産処分 今後、有料道路の無料開放に伴い公社の保有する有形固定資産(道路の附属物を除く。)を処分する場合は、有償での譲渡が可能か検討の上、処分方針を決定してください。
-------	---

団体の課題等	〔団体記載欄〕	〔県記載欄〕
1 経営方針 公社が管理する有料道路の維持管理を適切に行い、安全で快適な道路サービスの提供に努めるとともに、料金等の収入の確保とコスト削減、利用者へのサービス向上等に取り組む。		・令和3年度評価対象年度においては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響はあったものの、黒字であり、中長期経営計画も策定している。借入金については、令和3年度で償還が完了した。
2 県出資金の返還 返還方法が確定していない路線について、県と協議を進める。		・令和8年度の事業期限までの間、効率的な維持管理に努めるとともに利用者の増加等を図り、引き続き経営改善に取り組むことが必要である。また、それまでの間の安定した経営のため、道路公社との協議を進めている。
3 一般道路化に向けた計画的な維持改良 全路線の一般道路化に向け県、関係機関との調整を進めるとともに、維持改良を計画的、効率的に実施する。		・新和田トンネルの一般道路化(令和4年4月)により、維持管理する路線は北信3路線となっており、全路線の一般道路化に向けた調整、県出資金の返還方法について、道路公社との協議を進めていく。

様式2

【財務の状況】(道路公社用)

団体名:長野県道路公社

① 収支計算書

(単位:千円)

		平成31年(令和元年)度	令和2年度	令和3年度
収 支 の 状 況	収入の部(経常収益)			
	うち業務収入(A)	3,065,458	1,854,635	1,436,584
	うち道路料金収入	3,062,729	1,851,716	1,433,840
	うち業務雑収入	2,729	2,919	2,744
	うち業務外収入(B)	9,335	12,982	85,308
	うち利息収入	5,968	10,074	15,240
	うち雑収入	3,367	2,908	70,068
	収入計(C)=(A)+(B)	3,074,793	1,867,617	1,521,892
	支出の部(経常費用)			
	業務支出(D)	1,852,603	1,891,472	1,334,720
	うち維持改良費	1,294,673	1,419,901	933,260
	うち業務管理費	445,545	366,114	297,090
	うち給料手当	76,135	76,115	56,313
	うち一般管理費	112,385	105,457	104,370
	うち役員報酬	0	0	0
	うち給料手当	91,951	76,922	76,305
	業務外支出(E)	499,067	341,697	174,575
うち借入金返済支出	213,802	75,774	41,811	
支出計(F)=(D)+(E)	2,351,670	2,233,169	1,509,295	
収支差額(経常損益)(G)=(C)-(F)	723,123	△ 365,552	12,597	

② 貸借対照表

		平成31年(令和元年)度	令和2年度	令和3年度
資 産	流動資産	6,008,936	6,706,112	4,887,293
	うち現金預金	6,000,825	6,616,301	4,834,159
	固定資産	81,683,366	53,602,413	54,372,602
	基本財産	73,510,046	47,739,077	47,739,077
	うち土地	73,510,046	47,739,077	47,739,077
	うち投資有価証券	0	0	0
	特定財産	0	0	0
	うち退職給与引当資産	0	0	0
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	その他の固定資産	8,173,320	5,863,336	6,633,525
資産合計	87,692,302	60,308,525	59,259,895	
負 債	流動負債	378,159	537,220	130,645
	うち短期借入金	75,179	41,607	0
	うち未払金	302,980	493,609	129,166
	固定負債	91,421	49,885	51,340
	うち長期借入金	41,607	0	0
	うち退職給与引当金	49,814	49,885	51,340
	特別法上の引当金等	66,372,522	40,324,605	40,479,330
負債合計	66,842,102	40,911,710	40,661,315	
資 本	資本金	20,850,200	19,396,815	18,598,580
	うち基本財産	20,850,200	19,396,815	18,598,580
	うち特定資産	0	0	0
資本合計	20,850,200	19,396,815	18,598,580	
負債及び資本合計	87,692,302	60,308,525	59,259,895	